

財団法人 日本国際協力システム

2004年11月20日(毎四半期発行) ●編集発行人: 櫻田 幸久 ●発行所: (財)日本国際協力システム 〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル Tel:03-5369-6960 Fax:03-5369-6961 http://www.jics.or.jp

特集 技術協力でのJICSの取り組み



政府開発援助(ODA)の「二国間援助」の中で実施される「技術協力」は、人材育成と技術移転を目的とした協力です。

代表的な協力方法としては、開発途上国からの研修員受け入れ、開発途上国への専門家・ボランティアの派遣、技術協力プロジェクト、開発調査、国際緊急援助、および機材供与があります。機材供与は、人から人への技術移転に際して必要な機材を供与する協力方法であり、技術協力の大きな柱のひとつとなっています。

JICSは、この機材供与事業について、1989年の設立当初より独立行政法人国際協力機構(JICA)の委託にもとづき、機材調達に必要な仕様書の作成、入札等の供給者選定、輸送等の調達関連業務に対する直接支援、機材情報等の各種情報提供および国内外の各種調査等により技術協力への支援を行っています。

本特集では、JICSの技術協力関連事業における最近の取り組みを紹介します。

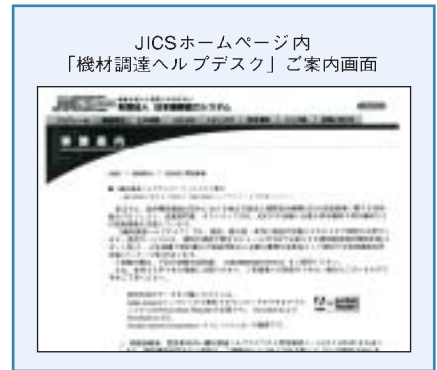
JICAの現地調達を遠隔支援

機材調達ヘルプデスクサービス開始

独立行政法人国際協力機構(JICA)の機材調達は、原則的に在外事務所を中心とした現地調達へと移行することが計画されています。2004年10月1日から、JICSはこの動きや実施体制を支援するため「機材調達ヘルプデスク」のサービスを開始しました。提供サービスには、個別の相談や問い合わせにメールやFAXでお

答えする現地調達個別情報支援(スポット型)と、入札図書や契約書など調達手続きに必要な書類の作成を支援する現地調達包括支援(パッケージ型)があります。

詳しくはJICSホームページ <http://www.jics.or.jp> をご覧ください。



JICA在外事務所におけるセミナーの開催

JICSは、上述の「機材調達ヘルプデスク」のサービス開始とともに、本年は9月から11月にかけてアフリカ、アジア、中南米のJICA主要在外事務所を対象とした現地調達業務巡回指導チームに参加して

セミナーを開催し、JICA事務所員、プロジェクト関係者、ナショナルスタッフ等の方々に現地調達の留意点について説明するとともに、現地調達体制等に関する情報収集を行いました。JICSでは、「在

外調達支援プロジェクト」チームを中心に、こうした新しい体制に向けた整備を進めています。

キルギスIT人材育成(国立ITセンター) 機材計画

現地調達支援に先立つプロジェクトの機材計画調査も実施

JICAは、2004年8月、キルギス共和国に対するIT人材育成(国立ITセンター)機材計画調査を実施しました。JICSはJICAとの契約に基づき、この調査団に機材計画策定の担当要員を派遣し、国立ITセンターでの研修用ネットワークシステムの構築に必要な機材の仕様や価格の積

算、要請機材の妥当性の確認、現地調達の実施可能性等を調査しました。

この調査の結果、現地での機材の調達が決まり、同年10月、同じくJICAとの契約に基づき、現地調達実施のための支援要員を派遣し、入札会や契約締結のための支援を行いました。



入札会ののち、入札評価を実施するJICS職員

平成16年度 第1回臨時評議員会・理事会を開催

新専務理事および理事の選任

2004年9月15日、当財団において、平成16年度第1回臨時評議員会および理事会が開催され、今津武専務理事および永松恵一理事(社団法人日本経済団体連合会常務理事)の辞任に伴い、以下のとおり後任の専務理事および理事が選任されました。

■新理事および評議員

【専務理事】
櫻田 幸久
【理事】
角田 博 (社団法人日本経済団体連合会 参与)

(任期：平成17年3月31日まで)



就任あいさつ

専務理事 櫻田 幸久

さくらだ ゆきひさ
1970年海外技術協力事業団(OTCA/独立行政法人国際協力機構(JICA)の前身)入団。JICA総務部総務課長、基礎調査部長、社会開発調査部長、中国事務所長などを歴任。

今津前専務理事の後任として、2004年9月16日付で専務理事に着任いたしました。よろしくお願い致します。

私は1970年に海外技術協力事業団(OTCA JICAの前身)に入団以来、調査部門を中心とした技術協力や、総務、企画等管理部門の業務を担当したほか、インドネシア、タイ、中国などの国際協力の現場において、技術協力、無償資金協力を携わって参りました。

この8月まで、JICA中国事務所長として約4年間、対中ODAの最前線に身を置いて参りましたが、この度縁あって、

JICSの専務理事として、引き続き国際協力の現場で仕事ができる機会をいただきましたことを、大変うれしく存じます。

昨年春、中国においてSARSが猛威をふるっている頃、私は中国において対中国SARS支援の渦中におりました。感染が拡大し、一刻も早く支援物資の到着が望まれる状況の中、JICSは我が国緊急無償の中国政府の代理人として極めて迅速に調達を実施し、中国政府から高い評価を受けたことを承知しております。

JICSは、皆様のご支援とご協力のもと、今年設立15周年を迎えました。この間、JICSは国際協力の現場において多くの経験を積み重ねて参りましたが、ODAのニーズの変化に伴い、最近ではアフガニスタン、イラクの復興支援や平和構築支援を含め、新しいタイプの事業にチャレンジしております。ODAを取り巻く状況が厳しい中、皆様のご指導を待つ、専務理事として日本のODAおよび受益者のために、職員とともに一丸となって努力して参る所存です。

関係各位におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



退任あいさつ

前専務理事 今津 武

2002年7月に専務理事に就任し、2年2カ月余の短い期間でしたが今般退任する

こととなりました。この間ODA予算の削減、2KR予算の大幅減といったJICSを取り巻く厳しい環境の中で、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)をはじめ理事会、評議員会の皆様、さらにJICSの活動を種々の形で支えてくださった方々のご指導とご支援により、大過なく任務を果たすことが出来ました。皆様方のご協力に対し心から感謝申し上げます。

21世紀に入り世界の環境が変化し、紛争後の平和構築や復興支援をODAの予算で推進することが求められ、そのために従来のODAの仕組みを基本的には踏襲しつつ、状況に柔軟に対応し迅速に事業を実施しなければならないという必要性が強まりました。その新しい枠組みの中で事業の実施を担う機関の一つとしてJICSが指名されたことは、当財団が設立以来15年にわたって培ってきた調達の専門機関としての経験と実績であったと考えられます。

一方、新しい状況に対応してJICSもその体制を強化することが不可欠となり、事業の透明性と中立性を高める努力、効率的な事業実施体制の強化等、急激な内部改革を進める必要がありました。関係方面のご指導とご助言を受け、また職員が一丸となって、「JICSのビジョン」を掲げこの過激とも思える改革を実現することが出来ました。

改革の成果はこれから見えてくるわけですが、役職員の努力によって世界に通用する「国際協力における調達専門機関」が力強く発展していくことを信じています。

平成16年度 対アルバニア 2KR見返り資金調達監理契約締結

見返り資金を活用したプロジェクトの調達監理を担当

新しい事業に挑戦

アルバニア共和国政府では、農業・畜産業・水産業の分野で食品加工プロジェクトを計画していますが、同プロジェクト実施のための予算の一部として、日本政府より供与された食糧増産援助(2KR)をもとに積み立てた見返り資金*を活用することが、同国政府と日本政府との

間で合意されました。

各プロジェクトの実施にあたって、資機材調達手続きの透明性、公正性を確保するために、同国政府は2KR資機材調達において実績のあるJICSに調達監理業務を委託することとなり、8月2日、同国農業食糧省とJICSの間で調達監理契

約が締結されました。

見返り資金を活用するプロジェクトの調達監理業務は、JICSにとって初めての試みとなります。

*見返り資金：資金協力によって供与された額と同額の現地通貨を開発途上国政府が積み立て、日本政府と合意の上で自国の社会経済開発のための計画に使用します

■ 対アフガニスタン支援



逢沢一郎外務副大臣（左端）が日本の参加メーカーの技術者や機械の操作を行っている現地NGOメンバーと面談された

逢沢副大臣が
現地試験場を視察

平成15年度
地雷除去活動支援
機材開発研究計画

7月21日、現地を訪問中の逢沢一郎外務副大臣（当時）一行が、JICSが案件監理を行っている本プロジェクトの現地試験場を訪れ、日本で開発され現

地に運び込まれた地雷除去機の試験の様子を視察されました。

一行は、試験場内のコントロールタワーより除去機のデモンストレーション、本格的な爆発を伴う不発弾処理の様子を視察し、現地関係者とも面談されました。

本プロジェクトでは地雷除去機の現地試験に続いて、地雷探知機の現地試験を行う予定です。

カブール事務所便り その6

貴重なジム室

所長 川上 宣彦

初の直接選挙による大統領選挙は10月9日に無事に執り行われましたが、選挙期間中は極力外出を控えて過ごしました。そんな日常の運動不足解消のために事務所にトレッドミル、卓球

台、アブドミナルボードなどを導入しました。お陰でランニングは毎日できるようになりました。高度1800mの高地（拘置？）トレーニングで、初めの頃は息が続きませんでした。今や10kmを51分台で走れるまでに回復しました。1階は事務室、2階はジム室と化しているアフガン事務所です。



「ジム室」でトレーニング中のアフガニスタン事務所所長と同次長

■ 感染症対策無償

調達監理契約
相次いで締結される

平成16年度
感染症対策無償への
JICSの取り組み

JICSは平成16年度も感染症対策無償の調達監理業務に取り組んでいます。

今年度はすでにタンザニア、中国、カンボジアの各政府担当機関との調達監理契約を締結しました。

それぞれ入札の実施、納入業



調達監理契約の署名後、契約書を交換するタンザニア保健省M. J. Mwafisi事務次官(左)とJICS伊藤プロジェクトマネージャー(右)

者との契約を経て、必要とされている資機材が現地に納入されていく予定です。

	タンザニア 第二次感染症対策	中国 第四次貧困地域 結核対策	カンボジア 感染症対策 (2/3期)
JICS契約先	タンザニア国保健省	中国衛生部	カンボジア国保健省
契約日	2004年7月26日	2004年7月29日	2004年9月10日
調達品目	HIV検査キット 梅毒の検査キット 性感染症治療薬	抗結核薬 顕微鏡 ポスター など	コールドチェーン ワクチン 抗結核薬

納入された機材を
確認

平成15年度
感染症対策無償
現地機材検収の実施

平成15年度の感染症対策無償において、JICSが調達監理を行ったカンボジア、ザンビア、タンザニア、マダガスカル、マラウイ、パキスタン、中国の各プロジェクトについて、それぞれ現地機材検収を行いました

（残るネパールおよびエクアドルについては年内実施の予定です）。

調達監理業務の一環である機材検収では、到着した機材をはじめ、必要な書類などが揃っているかどうかを確認します。機材に欠品や破損等が生じた場合は、被援助国政府に代わって、納入業者に対し必要な手続きを依頼するなど、調達監理機関としてプロジェクトの確実な実施に努めています。



ザンビアにて、先方政府の実施機関である保健省の担当者と、到着した感染症治療キット（薬、包帯など）を確認するJICS職員

NGO支援事業 意見交換会を開催



活発な意見が交わされた意見交換会会場

8月3日、平成14・15年度JICS NGO支援事業の活動報告・意見交換会を開催しました。各NGOによる活動報告に加えて、事前に実施したアンケート結果に基づき、自由討論形式の意見交換会を実施しました。

当日は和やかな雰囲気の中、NGOの運

営に関するさまざまな問題について参加者からの率直な発言もあり、有意義な機会となりました。

NGOのニーズに合った支援を実施するため、JICSは今後もNGOとの意見交換を活発に行っていきたいと考えています。

「国際協力フェスティバル 2004」に出展

昨年の売上金はアフガニスタンの孤児院へ寄付

10月2日、3日に東京・日比谷公園にて開催された「国際協力フェスティバル 2004」にJICSは今年も出展しました。



好天に恵まれ、たくさんの来場者で賑わう会場

今年は、援助物資の実物、事業紹介パネル、職員が撮影した途上国の写真の展示、アンケートの実施などを行い、活気あふれる出展となりました。

昨年同様に販売した各国の民芸品はほぼ完売し、売上金は4万4,510円になりました。なお、昨年の売上金はアフガニスタンの孤児院に寄付することとし、具体的な支援内容を先方と調整中ですが、今年の売上金については今後寄付先を検討の上決定することとしています。

西アフリカ開発銀行

総裁一行がJICSを訪問

7月22日、西アフリカ開発銀行(BOAD)ヤイ総裁一行がJICSを訪問し、佐々木理事長をはじめJICS役職員と意見交換を行いました。

ヤイ総裁一行は、日本側に対し西アフリカ通貨同盟(UEMOA)の金融機関としてのBOADの役割を説明し、UEMOAと日本との良好な関係を促進するため訪日したもので、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、JICSなどを訪問し、今後の協力の可能性を協議しました。



BOAD一行とJICS関係者(前列中央がBOADヤイ総裁、後列右から3人目がJICS佐々木理事長)

無償資金協力関連事業の実績データ (2004年7月~10月)

■調達監視契約締結

感染症無償(平成16年度案件)

タンザニア	
第二次感染症対策計画	7月26日
中国	
第四次貧困地域結核対策	7月29日
カンボジア	
感染症対策(2/3期)	9月10日

食糧増産援助(平成16年度案件)

アルバニア	
アルバニア食品加工業育成プロジェクト	
*食糧増産援助見返り資金活用プロジェクト	8月3日

食糧援助(平成16年度案件)

マダガスカル	10月1日
--------	-------

■入札会の実施

緊急無償(平成15年度案件)

イラン	
イラン緊急無償(プレハブ)	10月15日

食糧増産援助(平成15年度案件)

モリタニア	7月20日
-------	-------

食糧援助(平成15年度案件)

ギニア	7月5日
カーボヴェルデ	7月12日
モリタニア	7月26日
ジブチ	8月23日
ブルキナファソ	8月23日
ベナン	9月6日
ニジェール	9月6日
サントメ・プリンシペ	9月13日

文化無償(平成15年度案件)

中国

中国 青海大学日本語学習機材 7月1日

フィリピン

フィリピン文化センター音響・照明機材 7月1日

チュニジア

チュニジア障害者スポーツ連盟スポーツ機材 7月15日

マレーシア

SMSミリ寄宿学校日本語学習機材 7月22日

ウズベキスタン

ウズベキスタンサマルカンド大学LL機材 7月29日

ウガンダ

マケレレ大学印刷・製本機材 7月29日

ペルー

ペルー考古人類歴史博物館展示 8月5日

アゼルバイジャン

アゼルバイジャン国立劇場照明機材 8月5日

ウクライナ

ウクライナリビフオペラバレエ劇場照明機材 8月12日

モンゴル

モンゴル国立ドラマ劇場照明音響機材 8月19日

文化無償(平成16年度案件)

ホンジュラス

文化・芸術・スポーツ省に対するスポーツ器材 10月14日

イエメン

国家資料センターに対する古文書保存機材 10月28日

ベネズエラ

国立シモン・ボリバル大学に対する番組制作機材 10月28日

運営諮問会議報告

ビジョンの実現に向けて

アクションプラン 作業チームを編成

JICSでは、運営諮問会議を中心に、平成17年度から3カ年を対象とした新中期計画(アクションプラン)を策定中です。前回4月に開催した職員ワークショップを受けて運営諮問会議事務局(総務課)が中期計画の枠組を提示、9月には、「アクションプラン策定に向けて」と題し、再度ワークショップを開催しました。現在、JICSのビジョンの実現にむけた取組みとして、作業チームを編成しそれぞれの課題の抽出、整理に取り組んでいます。